鎌ケ谷市 事務事業評価表(簡易評価表)

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要施策	#R-54	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	元年度決算額[千円]	2年度決算 額[千円]	総合評価	①評価の理由 ② 令和3年度に取組む改革・改善内容	3年度予算 額[千円]
1	一般	5	1	1	活力ある工業の育成	雇用安定事務に要する経 費	商工振興課	0		①中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー(子育てお母さん再就職支援セミナーを含む)等の開催により雇用の安定化を図る。 ②無料職業紹介所に係る相談体制を充実させていく必要がある。	3,580	4,056	6精査・ 検証	①新型コロナウイルス感染症の影響もあることから、今まで以上に市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び就労希望者の要望に応えられるよう、求人求職の相談・紹介をし、雇用の安定化を引き続き図っていく必要があるため。 ②他市と協力の上、再就職支援セミナーを行っていく。また、無料職業紹介所で積極的に求人紹介を行っていき、就職者の増加を図る。特に来所が多い高齢者に対しては、千葉県労働局の高齢者雇用の専門窓口の紹介を含め、就職者の増加に繋げるための情報提供を行う。	4,280
2	一般	7	1	2	活力ある工業の育成	中小企業資金融資等に要 する経費	商工振興課	0		①中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給など、中小企業支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛や消費の停滞が起こり、中小企業の経営状況が悪化している。	96,752	465,616	6精査・ 検証	①中小企業の経営状況は未だ改善されず、引き続き中小企業支援を行う必要があるため。 ②中小企業が資金調達をしやすくするため、利子補給金の拡充を行い、信用保証料の補給を検討する。	105,001
3	一般	7	1	2	活力ある工業の育成	企業誘致基本計画推進事 業	商工振興課	0	0	①企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に 基づき、プロジェクトマネージャーを活用した企業・地権者訪問などを実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。 ②企業の市内への進出意欲を高め、その後押しとなるよう、マッチングシステムを活用し、用地を確保する必要がある。また、インフラ整備や用途変更など、企業誘致のためには、ハード面とソフト面の両輪の施策で取り組んでいく必要がある。また、千葉県とは企業誘致に係る情報提供に加え、千葉県で運用している「千葉県の工業系用地」の活用を踏まえ、生産緑地の解除に伴う民間の土地を含む土地の掘り起こしが必要となる。	2,485	3,372	6精査・ 検証	①企業誘致は地域経済の活性化及び市の財政基盤の強化に繋がることから、引き続きプロジェクトマネージャーを積極的に活用し、本事業を継続していく必要があるため。 ②担当者情報共有会議による庁内連携強化に加え、金融機関との更なる連携強化を行っていく。	5,025
4	一般	7	1	2	活力ある工業の育成	創業支援事業	商工振興課	0	0	①民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。 ②今後は創業希望者の掘り起しに加えて、創業機運の醸成 (若年層に対するアプローチ)が必要である。	3,200	3,200	6精査・ 検証	① 創業機運の醸成事業は、創業者の裾野を広げるものであり、将来的には地域活性化に繋がるため。 ② 令和2年度創業支援セミナーでの改善点をプロポーザルの仕様書に盛り込み、令和3年度についても受託事業者の選定をプロポーザル方式により決定する。プロポーザルで決定した受託事業者と協議のうえ、創業支援セミナーを開催する。	

鎌ケ谷市 事務事業評価表(簡易評価表)

N	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要施策対象	多額 の経対 象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	元年度決算 額[千円]	2年度決算 額[千円]	総合評価	①評価の理由 ②令和3年度に取組む改革・改善内容	3年度予算 額[千円]
	5 一般	-	7 1			コミュニティビジネス事業・ ベンチャービジネス事業	商工振興課	0	0	①コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内の事業所のチャレンジを応援する。 ②平成24年度から当該事業は実施しており、平成27年度からは申請要件の緩和を図っているものの、未だに当該事業を知らない市内事業者は多い。	4,506	5,007	6精査・ 検証	①効果的に事業の周知を図る必要があることから、実績報告会の実施等、事業所同士の繋がる機会を提供する。 ②未だ新型コロナウイルス感染症の影響により、実績報告会の開催は難しい状況にあるため、創業支援セミナー参加者や補助金活用者宛てに直接PRを行う。また、創業して1年未満の個人法人等を補助対象者に含め、申請しやすい環境を整える。	4,514